

中国個人消費不足の原因分析

曹 満

1 は じ め に

一国経済発展の究極の目的は、その国民の消費と生活水準の向上にある。消費水準の如何は、その国の経済成長の質を現わし、また、直接にその国民の幸せの度合いを反映する。相応しい消費水準を伴わない経済成長であれば、いくら成長率が高くても、その真価は問われるだけではなく、かの成長自体も長く続かないであろう。

中国は、改革・開放以来の 30 年間、余りにも経済発展を強調し過ぎたため、経済は凄まじい勢いで伸びていながらも、様々な成長の歪みも生じている。その中で、特に 10 年ほど前に、一度問題視され、後に鎮まり、そして最近また急浮上している個人消費不足の問題が注目され、多くの有識者の中で、再度にその議論を盛り上げるようになっている。この個人消費不足の問題は、すでに中国今後の改革と持続的な経済発展を妨げるボトルネックの一つとなっている。そこで、本稿はこの消費不足の原因究明に焦点を絞って論じるものである。以下、第 2 章では、消費に関連する中国経済の現状と問題点を明らかにする、第 3 章では、先行研究の論点整理と検証を行う。第 4 章では、消費不足の原因分析をする。そして、最後の第 5 章では結論と提言及び今後の課題について述べる。

2 現状と問題点

この章では、中国経済の中でなぜ個人消費が問題なのか、この現状確認と問題点を浮き彫りにする。まず、図1を見てみよう。このグラフが示したように、これまでの中国の高成長を牽引してきたメインエンジンは投資と対外輸出である。まず、輸出をみると、1997年のアジア通貨危機と、2001年のアメリカのITバブル崩壊と同時多発テロ事件の影響を受け、2回的大幅なダウンをしたが、2001年12月にWTO加盟を果たした後、一気に伸び上がり、2007年までの6年間、平均27%以上の成長に達した。その好調な外需に引っ張られ、続いて、投資の方も飛躍的な伸びを見せ、輸出の伸びには及ばないものの、同期平均では24%以上の極めて高い成長を記録した。これに対し、個人消費の方は、全く対照的である。全体的に上昇傾向にあるとはいえ、極めて緩やかで、一貫してGDPの成長パワーに押さえ付けられているような状態にあって、その伸びには、なかなか勢いがいない。

以上の伸び率の違いにより、図2に描かれているような結果となった。投資と輸出のGDPの中に占める割合が急速に上昇しており、そのうち、

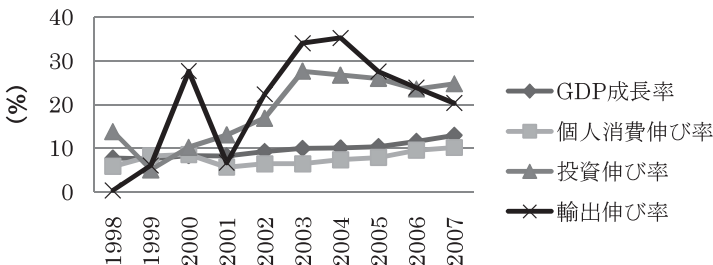


図1 GDP, 個人消費, 投資, 輸出成長率の推移

出所：中国統計年鑑2008のデータにより筆者作成

中国個人消費不足の原因分析

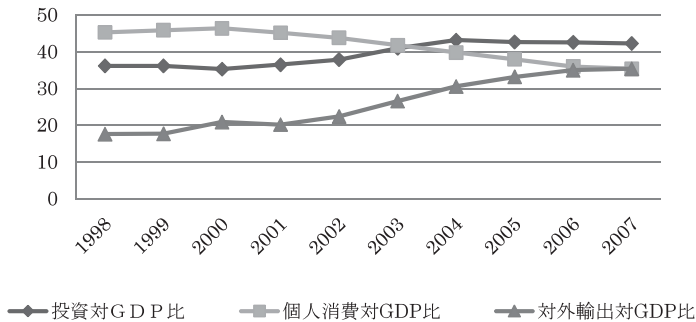


図2 投資個人消費，対外輸出対 GDP 比の推移

出所：中国統計年鑑 2008 のデータにより筆者作成

投資は、36% から 42% に、輸出は 17% から 35% にあがった。一方、国民の生活水準を反映する個人消費の比重は逆の方向に向かっており、98 年の 45% から 07 年の 35% にまで急低下した。その結果、2003 年と 2006 年時点でそれぞれに逆転され、それ以降も緩やかな下り坂である。

図 3 の表グラフは国際比較から見た各国の GDP の構成である。これが示しているように、中国の GDP 構成の中で、投資と純輸出の割合が世界各国に比べて圧倒的に高いこと、逆に世界と各国で成長の主役となっている個人消費の項目では、中国の方が異常なほど少ないことが分かる。アメリカ GDP の中に、個人消費が 70% を占めているのに対し、中国のはわずかその半分である。同じ発展途上大国のインドに比べても、24 ポイントの差があるほどである。

以上の三つのデータからわかるように、中国のこれまでの成長は典型的な投資主導の対外依存型のパターンである。しかし、このような成長モデルは、工業化の初期段階では、かなり有効だが、長く持続できないことがかつての世界各国の成長経験から十分立証されている。実際、現在の中国経済成長においても、すでにいくつかの大きな壁に突き当たっている。

中国個人消費不足の原因分析

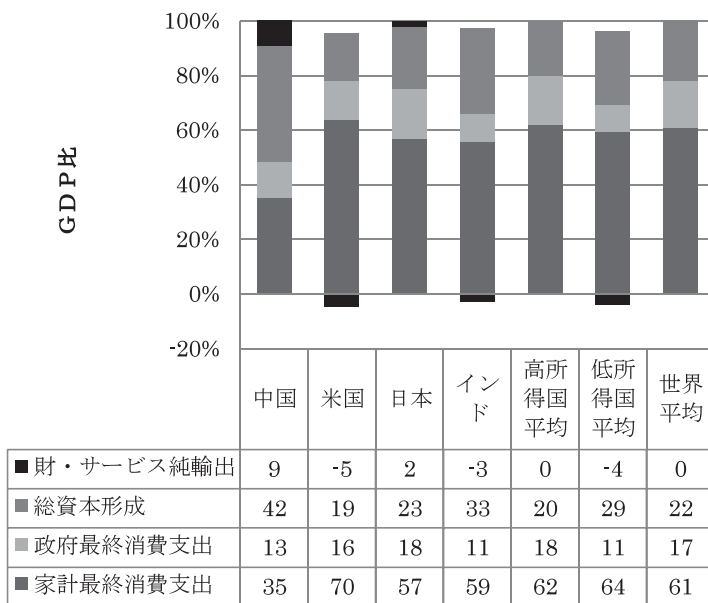


図3 支出側の国内総生産構造の国際比較

出所：世界経済・社会統計 2007 と、中国統計年鑑 2007 のデータに基づいて筆者作成

その 1、これまでの政府、民間および外資系企業の旺盛な投資により、すでに生産能力過剰の状態になりつつあり、特に、今回の世界的金融危機と世紀的大不況の影響を受け、08 年以降の対外輸出の大幅な減少によって、生産能力過剰の問題はいっそう深刻となった。

その 2、中国の輸出には、エネルギーと天然資源消耗型の製品が多く、世界の工場と言われるほどの巨大な生産能力のもとで、他国の消費する分まで大量に生産することによって、国内の天然資源を子孫の分まで前倒しに使ってしまった。いま政府と民間企業は資源の確保に必死であり、これから世界での資源争奪戦はますます激しくなるし、価格も高騰する一方である。今後、それ以上の獲得はさらに困難である。

その3、製造業中心の大量生産とエネルギーの大量消費により、環境問題が悪化する一方で、これからの経済成長の大きな制約要因となっているだけでなく、国民の健康と生存を脅かす水準にまできている。今後、環境コストを無視するような発展はもはや限界である。

その4、近年、安価な中国製品が世界市場を席巻したため、中国は注目と非難的になっており、様々な貿易摩擦や告訴案件があとを絶たない。特に米中間の貿易戦は日増しに激しくなっている。大幅な対米黒字は、米中トラブルの元である。金融危機後、米国消費市場の縮小と貿易保護主義の台頭により、欧米市場への輸出拡大は、もはや望めない。

その5、輸出を拡大するための価格競争により、中国の労働者は過酷な労働条件のもとで、働くことを強いられ、特に2億人以上の出稼ぎ労働者たちは、ずっと低賃金、低福祉の状態におかれている。長期にわたって彼らの生存ぎりぎりのところまで賃金を抑えて輸出を増やすことは、経済成長の本来の目的に反するし、内需の拡大にもマイナスとなっている。

この一連の問題は、中国の個人消費の長期不振による内需不足に起因するものが多いため、従来の成長パターンはもはや限界となった。今後、様々な壁を乗り越え、中国経済の質と量を共に高めていくためには、新たな発展方式への転換が差し掛かっている。つまり投資と外需依存型の発展方式から内需主導型の発展方式への転換は、当面の中国経済の最大の課題となっている。

以上をまとめると、これまでの中国の高度成長を引っ張ってきたのは輸出と投資であり、このような投資主導の対外依存型の発展モデルは、数多くの問題をもたらしている。その問題の起因は、個人消費需要の低迷であることが分かった。しかし、その消費不足にした原因はどこにあるのか、これは後の章で述べる。

3 先行研究のサーベイと検証

近年、中国の経済学者の間で個人消費需要不足の原因を巡って、多くの議論を重ねてきた。彼らの問題へのアプローチや、分析の視点及び用いる方法などの違いによって様々な結論が出されている。それらを整理してみると、おおよそ次のような説がある。

(1) 中国の社会保障制度整備の遅れによる説である¹⁾。この説によれば、中国は1978年以降の経済の市場化改革により、社会主義計画経済時代の保障制度が崩れ、特に従来の政府と国営企業が丸抱えていた都市住民の住宅分配や医療及び教育などの福祉制度は次第に廃止され、その再構築はまだ道半ばにある。また、全国の農村住民がいまだにセーフティ・ネットの外に置かれている。さらに、近年の住宅価格、医療費及び教育費の急上昇と、経済の不安定による収入減や失業の恐れなどの不安から、なかなか金を使う勇気がない。将来といざという時のために、金があれば、なるべく貯蓄にする。これが、消費不足を招いた原因であるとしている。

(2) 中国の所得分配格差の拡大による説である²⁾。この説によれば、中国の改革・開放政策により、沿岸部と内陸の間、都市部と農村部の間、都市内部の違う業種の間に住民収入の格差は急速に拡大続け、富が次第にごく一部の人間のところに集中している、この所得分布の二極分化することによって、多くの中低所得者層の支払う能力が低下している。こうして、中国住民の所得分配格差の拡大したことが、消費需要を低下させたとしている。

(3) 住宅価格の高騰などの不動産バブルによる説である³⁾。この説に

1) 馬強 (2004), 蔵旭恒・劉大可 (1999), 汪偉 (2009) を参照

2) 劉文斌 (2000), 王青 (2005), 李実・趙人偉 (1999) を参照

3) 謝国忠 (2009), 汪偉 (2009) を参照

よれば、近年の住宅の価格は、鰻上りのように上がり続け、一部の大都市では、住宅価格対年収入比は、すでに 50 倍を超えている。つまり、一般の人で、生涯の収入をかけても手が届かないところまで来ている。中流階級の人でも、無理をして、ロンで家を購入すると、その時点で貧困層に転落し、一生ロンの返済に追われる「房奴」（マイホームの奴隷、最近中国の流行っている言葉）になってしまい、他の消費を控えざるを得ない。こうして、住宅価格の高騰は、吸い上げポンプのように、人々の今と未来の消費能力を一気に吸い取ってしまう。これが、消費需要拡大の後ろ足を引っ張っているとしている。

（４）中国国民の勤儉質朴といった伝統的消費文化の影響による説である⁴⁾。この説によれば、中国人民は長い貧困の歴史の中で、独自の消費文化と消費行動が形成してきた、例えば、儉約は美德、贅沢は恥、借金嫌い、貯蓄志向など。この保守的な消費観念こそが消費の拡大を制約する要因であるとしている。

これ以外に、また、消費者ローンなどの与信制度の未発達とか、製品の更新交替は消費者のニーズに追いつかないとか、贗物や有害製品の氾濫による消費者への不利益などの見方もあるが、少数の意見なので、ここで割愛する。

これらの見解は、一見、それぞれ一理があるように思われる。しかしそのいずれも、枝や葉だけを捉え、根幹となる原因には論及していない。

まず、第一説では、確かに社会保障制度の不備は、人々の消費行動にマイナスの影響を与えようと考えられる。原因は自明である。保障制度外に置かれている人間にとって、老後の生活といざという時に、子女と蓄えを頼りにしていたが、一人っ子政策による少子化で、もう子供は当てにならない。唯一の頼りは貯蓄である。こう考えると、一般の人は、金を使うとき

4) 李宗華（2004）、鐘宏（2006）陶傳平（2001）を参照

に、慎重にせざるを得ない。こういう意味では、同感である。しかし、これは、あくまでも個人消費不足の副因であり、主因ではない。なぜならば、筆者が 2007 年中国統計年鑑のデータを用いて計算した結果、たとえ中国の社会保障制度が完璧に整備され、また全国民をカバーしたとして、そして国民全員が貯蓄せずに、一年の可処分所得をすべて消費に廻したとしても、その最終支出額は、中国 GDP 総額の 43.5% を超えることはない⁵⁾。これは欧米諸国とはもちろんのこと、61% (図 3 を参照) の世界平均値から見ても、話にならないほど低い水準である。このぐらゐの消費水準では、とても内需主導型発展への転換はできない。

第二の所得分配格差の拡大による説については、中国の経済学者の中で、このような見方をしているのは主流である。確かに、所得が高くなるほど、その消費の割合が逡減するという消費性向の論理から考えると、所得格差の拡大は、中国の消費不足の一因だと考えられる。しかし、筆者が 2007 年中国統計年鑑のデータに基づいて計算したところ、中国都市住民の最も所得の高い 10% 層の消費性向と全体の平均消費性向は、それぞれ 62% と 72% であり、それほど差がないことがわかった。また、現在の中国の発展段階と、全体の人口数から見れば富豪の比重がまだまだ少ないことを考えると、現時点では、中国の所得格差は消費不足の一因になっているとはいえ、決定的な原因ではないと言えよう。

第三の説では、住宅価格の暴騰したことで、中国消費不足の原因を説明するのは、ちょっと説得力が弱いように思われる。まず、住宅の暴騰は 2005 年以降のことであり、しかし、個人消費不足は中国の長期的な傾向である。一時的な現象で長期的な傾向を説明するのは無理がある。また、住宅を購入すること自体は大きな消費になるし、さらに、家を買うことに

5) 2007 年中国住民一人当たりの可処分所得は GDP の 43.5% しかないから、消費支出はこれを超えるはずがない。

よって、家具、家電、照明、カーテンなどの関連商品の需要も増える。ロンを完済するまで、ほとんど貯蓄する余裕がなく、結局、稼いだ金が全部使ってしまうことになる。実際、中国統計局の発表によると、2009年の個人消費総額12兆元のうち、住宅への支出は、およそその半分を占めている⁶⁾。つまり、近年住宅市場の盛況がなければ、国内消費はもっと低迷であったはずである。

第4の説において、中国の伝統的な消費観念は個人消費を制約しているというのは、ちょっと中国の現実には合っていないように思われる。ずっと、貧しい状況に置かれていた中国の国民こそ、どの国の国民よりも消費水準の向上を強く望んでいるはずである。特に現在の若者の消費観は、すっかり変わっている。昨年、北京、上海、広州三大都市の大学卒業した若者を対象に行われた調査によると、調査対象者1000人のうち936人が「月光族」（毎月の給料を全部使い果たす人たちのことを月光族という）という結果であった。実際、現在中国全体の30%の国民が「月光族」であり、また、30%の国民が貸し越し消費をしており、その負債率が40%に達していると言われている⁷⁾。

もちろん、節約をする人も大勢いるが、それはそうせざるを得ない事情があって、決して中国人固有の消費観ではない。本当は、面子を重んずるのが中国人の国民性であり、実際、見栄で、無理をしてものを買う人が非常に多い。例えば、販売価格が給料一か月分に相当する携帯電話は、6割近くの7億5千万の中国人が持っている。日本であれば、携帯一台で一月分の給料が掛かるなら、6割もの国民は買うのだろうか。まだ、一人当たりのGDPがおおよそ3000ドルで、順位で世界100位以下の中国は、世界一流ブランド品の約3割を消費している。また、海外旅行で、最も金を使

6) 王学慶(2009.12.18)を参照

7) 2999年7月6日武漢晩報

うのは中国人だと言われている。

いろいろな事例からみると、中国人の保守的な消費観念が中国人の消費需要を制約しているという説は成り立たないように思われる。

以上の検証で分かるように、上記諸説は、的を外れているとは言えないものの、その急所には的中していないと言える。だとすれば、消費不足の真の原因を突き止めるためには、まだ、十分議論する余地があるように思われる。そこで、小論では、先行の諸説と違って、現在中国の分配構造のところに着目し、消費不足の原因分析を試みることにする。いうまでもなく、ここの分配というのは専ら政府と住民との間の分配を指す。

4 個人消費需要不足の原因分析

これまでのところ、先の現状認識と先行研究の検証を通じて、現在中国経済を悩ます大きな問題点の一つは、個人消費需要の不足であることと、それを招いた幾つかの副因については、明らかになった。そして、この章では、中国個人消費不足をもたらす主因は何かについて分析する。筆者が最も注目しているのは、中国の分配構造である。つまり、中国の所得分配は、政府部門に傾斜し過ぎることによって、住民の所得水準が極端に低いことが個人消費不足の最大の原因であると考えている。この問題意識の原点は、無い袖は振られぬというように、人の消費水準はその人の収入状況によって決まるという人間の当たり前の行動または常識に基づくものである。ケインズ型の「消費は現在の所得水準に依存して決まる」という消費関数理論にしても、モディリアーニの「消費は生涯の所得総額で決まる」というライフサイクル仮説にしても、結局、消費を決めるのは所得だという所では変わりがない。

以下では、まず、フローの所得分配を一次分配と再分配別に検討する。次に、ストック財産分布の実態を明らかにする。さらに、所得分配構造に

直接的な影響を与える中国の政府規模と財政規模について考察する。

1) 中国所得分配の実態

(1) 所得の一次分配について

1978 年以来、高い経済成長に伴って、政府の財政収入と都市住民の可処分所得及び農村住民の純収入のいずれも、継続的に伸びてきた。しかし、三者の伸びるスピードには、大きな差がある。図4を見ればわかるように、政府財収の伸び率の高さは、住民の可処分所得のそれを圧倒している。1998 年～2007 年の 10 年間をみると、政府の収入は 15% から 30% 以上の伸び率で増えている。これに比べると、都市住民と農村住民の収入の伸びはその半分以下である。この伸び率の違いによって、同期における政府の財収額は 5.2 倍増えたのに対し、都市住民の可処分所得と農村住民の純収入は、それぞれ 2.5 倍と 1.9 倍しか増えていない（図5を参照）。

経済成長の成果の分配は、大幅に政府の方へ傾斜していることが明らかである。

また、このような傾斜分配の結果、図6が示しているように、政府の財

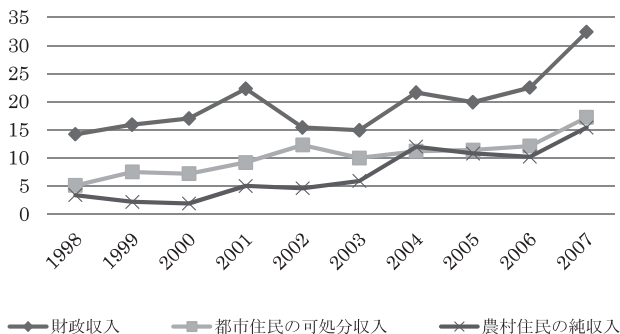


図4 財政収入，都市住民可処分所得，農村住民純収入の増加率の推移

出所：中国統計年鑑 2008 により筆者作成

中国個人消費不足の原因分析

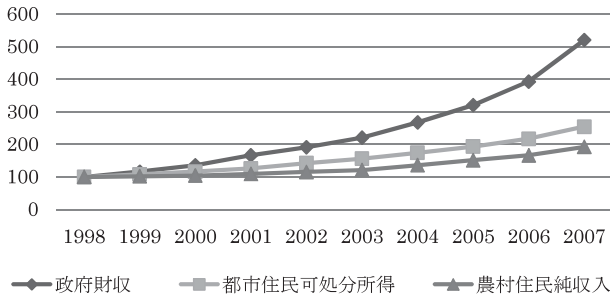


図5 政府, 都市住民, 農村住民収入の比較 (98 年を 100 とする)

出所：中国統計年鑑 2008 のデータに基づいて筆者が作成

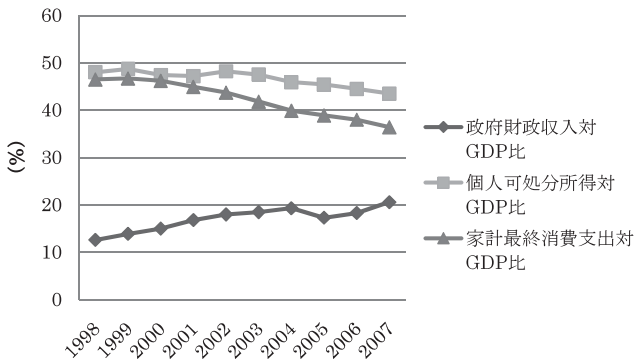


図6 政府財政収入, 個人可処分所得と家計最終消費の対 GDP 比の推移

出所：中国統計年鑑 2008 のデータに基づいて筆者が作成

政収入の GDP に占める比重は 1998 年の 12.6% から 2007 年の 20.6% まで上がり, 逆に住民の可処分所得のそれは, 48% から 43.5% に下がった. 両者のこの逆方向の増減変化の影響を受け, 個人消費の対 GDP 比も 46.4% から 37.4% に, ほぼ同水準で落ち込んでいる. このグラフは中国の所得分配の構造と個人消費との因果関係を如実に描いている. つまり,

近年の中国個人消費不足の決定的な要因は政府への傾斜分配によって住民の収入水準が低下したことにある。ちなみに、アメリカの2004年個人可処分所得対GDP比は73.5%であり、これに比べると、中国のそれが如何に低いかわかる。

ここで、指摘しなければならないのは、単純に中国財政収入のGDP比の推移をみると、他国より高いとは言えない。しかし、二つの点において留意する必要がある。一つは、このグラフに示されている政府財収の比重は、政府予算内の収入だけであり、毎年、国有土地所有権の譲渡収入や、膨大な予算外の収入が含まれていない。もし、これらの収入を含めると、政府の収入はGDPの30～40%を占めることになると言われていること、もう一つは、中国の所得再分配において、社会保障や、医療保健などの民生事業への財政移転支出は非常に少ないことである（表2参照）。

表1は、1990年から2007年までの中国の一人当たりのGDPと、都市住民一人当たりの年可処分所得と農村住民一人当たりの年純収入対一人当たりGDPの比重を示したものである。そのうち、都市住民一人当たりの可処分所得対一人当たりGDPの比重は1990年の92%から2007年の71%まで、20ポイントを下がったとはいえ、まだ、アメリカ並みの水準にあり、決して低いとは言えない。しかし、問題はまだ中国人口の6割を占める8億の農村住民のところにあり、その一人当たりの年純収入対一人当たりGDPの比重は何と1990年の42%から2007年の21%へと、極端な低水準に低下した。2007年時点で、農村住民一人当たりの年純収入は4140円で、1日わずか11元、日本円にすると、たったの140円である。いま、多くの農村住民は、いまだに伝統的な自給自足の生活を送っており、現代の消費市場と生活スタイルから疎外されている。この農村住民の収入が低すぎるからこそ中国消費不足の真の原因である。

中国個人消費不足の原因分析

表 1

単位 元

	一人当たり GDP	都市住民一人当 たり可処分所得	対一人当たり GDP 比	農村住民一人 当たり純収入	対一人当たり GDP 比
1990	1644	1510.2	0.92	686.3	0.42
1991	1893	1700.6	0.9	708.6	0.37
1992	2311	2026.6	0.88	784	0.33
1993	2998	2577.4	0.86	921.6	0.31
1994	4044	3496.2	0.86	1221	0.3
1995	5046	4283	0.85	1577.7	0.31
1996	5846	4838.9	0.83	1926.1	0.33
1997	6420	5160.3	0.8	2090.1	0.33
1998	6796	5425.1	0.8	2162	0.32
1999	7159	5854	0.82	2210.3	0.31
2000	7858	6280.4	0.8	2253.4	0.29
2001	8622	6859.6	0.8	2366.4	0.27
2002	9398	7702.8	0.82	2475.6	0.26
2003	10542	8472.2	0.8	2622.2	0.25
2004	12336	9421.6	0.76	2936.4	0.24
2005	14053	10493.3	0.74	3254.9	0.23
2006	16165	11759.5	0.73	3587	0.22
2007	19524	13785.8	0.71	4140.4	0.21

出所：中国統計年鑑 2008 のデータに基づいて筆者が作成

(2) 所得の再分配について

表 2 は、所得再分配の国際比較を示したものである。この表でわかるように、所得再分配において、2007 年、中国の社会保障と衛生保健の二大民生事業への移転支出額はそれぞれ中央政府財政収入の 1.2% と 0.1% であり、両方合計しても 1.3% に過ぎない。もし金額にすれば、376.8 億元であるが、13 億 2 千万人で割ると、一人当たりは僅か 28 元、マクドナルドのビッグマックセットの一食分に相当する。雀の涙ほど少ないである。

比較対象諸国の状況に転じて見ると、米国では両方の合計が連邦政府財政の 55.2% を占め、その割合は中国の 42 倍がある。ドイツのその割合は 75% で、中国の 58 倍になる。同じ社会主義経済から脱皮したロシアや

中国個人消費不足の原因分析

表 2 所得再分配の国際比較 (2006 年)

%

	中央財政収入 (対 GDP 比)	社会保障支出 (対財政収入比)	衛生保健支出 (対財政収入比)
中 国 ^a	11.0	1.2	0.1
イ ン ド	12.6	0.2	1.9
米 国	19.3	30.2	25.0
ド イ ツ	28.9	55.5	19.5
カ ナ ダ	19.5	45.6	8.8
ロ シ ア	28.7	31.3	8.4
ポーランド	31.9	45.9	10.9
チ ェ コ	30.6	32.9	16.4

出所) IMF Government Finance Statistics. World Bank database に基づいて筆者作成

a 中国統計年鑑 2008 のデータによる

ポーランド、チェコでも所得再分配において、大幅に民生の方へ傾斜していることがこの表に示されている。唯一、中国と近い水準にあるのはインドである。しかし、所得の一次分配では、中国よりかなり個人の方に傾斜しているので、結果的に、家計消費率は中国より 24 ポイント高くなっている (図 3 参照)

この比較データから中国では、所得再分配の面においても、一般国民は、あまり経済発展の恩恵を受けていないことが言える。これは、別のデータからも裏付けられる。中国共産党中央党校の《学時日報》(2006) と、中国中央テレビ 2008 年 11 月 29 日の放送番組《新聞 1 + 1》によると、中国政府役人の一年間の「三公消費」(公費による飲食、公費による海外旅行、公用車の私用) に掛かる支出は 9000 億元 (約 11 兆 7000 億円) に上る。2007 年中央財政収入の 32.4% を占める。これは政府の社会保障と衛生保健への 1.3% の移転支出より、何と 24.5 倍になる。この二つの数字の差が意味するものは言うまでもなからう。

2) ストック財産分布の事態

以上、フローの面から、中国の所得分配構造の実態を見てきた。しかし、

一国の家計消費を左右するのはフロー所得の量だけではない。ストック財産の分布も重要な要素の一つである。というのは、経済発展と共に、土地建物や有価証券などの資産の価値も上昇する。この資産から得た利益も消費の支えになるからである。そこで、この節では、日本との比較を通じて、中国のストック財産分布の実態を明らかにする。

中国は現在、いまだに国家または公的所有制度を主としている。ほとんどのストック資産は政府が握っている。都市部のすべての土地と、あらゆる天然資源及び国有企業の資産はいずれも政府が独占している。農村部の土地は法律上集団所有となっているが、事実上、地方政府が管理している。これらの資産を金額に量化するのは難しいが、アメリカイェール大学の陳志武教授の試算によれば、2006年、中国の国有土地と国有企業などの総資産額は79兆元ある。一方、中国民間住民が所有する資産は、家屋や一部の株と金融証券及び少量の預貯金だけであるので、これらの資産を合計すると、およそ20.6兆元になる。これで、2006年の国民総資産は約100兆元に上るが、そのうちの8割近くが政府に握られている。つまり経済の高度成長によって、増殖した膨大な利益はほとんど政府の懐に流れ込んでいる。2007年のGDP成長率は13%だったので、もしその成長と同率で計算すれば、2007年国民総資産の増益は13兆元あるはずである。その8割の10兆元以上が政府のものになる。これは2007年中央と地方財収総額5.1兆元の2倍に相当する。もし、これらの利益が所得再分配の過程で、民間の住民に還元すれば、個人消費の向上に資することになるが、残念ながら、表2が示したように、それは民生ではなく、ほとんど公共投資や政府のイメージ工事及び「三公消費」の方に廻ってしまった。

いまの中国では、住民の収入のほとんどが労働によるものであり、個人資産の増益から得た収入は非常に少ない。2008年度の中国統計年鑑によれば、2007年都市住民の平均可処分所得は13785.81元、そのうち財産的収入は、僅か348.53元、都市住民一人当たりの可処分所得の2.5%に過ぎ

ない。総資産の8割を占める国家資産は名義上では、全人民所有になっているが、実際これを支配するのは政府の役人であり、土地や国有企業などの国家資産が増益しても、住民の収入とは全く関係のないことである。結局、一国のストック資産が政府所有に偏り過ぎることは、個人消費の大きな制約要因になる。

今度は日本との比較で見てみよう。平成20年版の国民経済計算年報によると、日本国民総資産の正味資産額は、2716兆6304億円であり、そのうち、民間所有するのは2610兆8303億円で、96.1%を占める。公的部門所有するのは105兆8002億円で、僅か3.9%を占める。一般政府部門の正味資産は53兆1355億円で、民間資産の1.96%をしか占めていない。

日中両国のストック資産の分布は全く対照的である。この公的所有と私的所有の違いは、両国の個人消費水準の差に直結している。筆者が日本総務省統計局の資料に基づいて計算したところ、日本の勤労者世帯の一人当たりの可処分所得対一人当たりGDPの比重は42.3%であり、中国の43.5%とは、ほとんど変わらない。しかし、個人消費率では中国のそれより、22ポイント高くなっている(図3を参照)。これは日本が中国より、社会保障制度が優れているのと、貧富の格差が小さいこと以外に、国民総資産の多くは個人所有に偏っていることも大きな役割を果たしていると考えられる。

以上の分析で、以下のようなことが確認された。一つは、所得の一次分配では、もともと政府の方に傾斜していたにもかかわらず、近年、この傾向は、さらに強まっていること。二つ目は、所得の再分配において、政府の社会保障と衛生保健への支出は、他国と比べて、余りにも少ないこと。三つ目は、ストック資産分布において政府は一次分配から十分取っているにもかかわらず、ストック資産もほぼ独占していることの三点である。そして、この三点が次の二つの結果を招いたことも分かった。つまり、中国国民の多くは消費する能力が弱い上、消費する勇氣も湧いてこないことである。

中国個人消費不足の原因分析

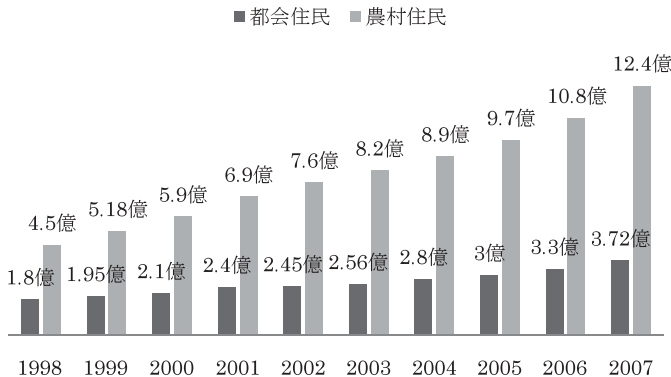


図7 中国暦年の財政収入は何人分の可処分所得に相当するか（人）

出所：中国統計年鑑 2008 のデータに基づいて筆者作成

3) 政府と財政規模の影響

まず、財政の規模から見よう。図7のグラフは、政府財政収入対都市住民と農村住民一人当たりの可処分所得の比重である。これによって、暦年の中国政府財政を賄うために、何人分の都市住民または農村住民の年間可処分所得が必要なのかを求めた。その結果はグラフの示した通りである。つまり、1998年時点で、1.8億人分の都市住民の年可処分所得または4.5億人分の農村住民の年可処分純収入が必要となる。しかし、その規模は年々拡大し、2007年になると、3.72億人分の都市住民と12.4億人分の農村住民の年収にまで膨張してきた。そのスピードは、年に1億人分の農村住民の年収に相当する。

ここで指摘したいのは、このグラフは、政府の予算内財収に基づいて算出したのである。土地売却利益や様々な予算外の収入を算入すると、20億以上の農村住民の年収を超える規模になる。驚くべき数字である。

しかし、この規模は大きいのか否かは、中国一国だけの状況では、納得が行かないであろう。他国と比較するため、筆者は同じ方法で日本と米国の

中国個人消費不足の原因分析

財政規模を計算してみた。その結果、日本では2005年の財政収入は、82兆1109.25億円、勤労者世帯一人当たりの年間可処分所得は170万5086円であったので、日本政府財政を賄うために、4816万人分の可処分所得が必要になる（財務省統計局家計調査データに基づいて算出）。同じ2005年、米国政府の財政収入は1兆5898.6億ドル、住民一人当たりの可処分所得は3万509ドル、政府財政を賄うために、5211万人分の可処分所得が必要（現代アメリカデータ総覧2007に基づいて算出）。留意したいのは日米政府財収の中には社会保障など民生への支出が多く含まれている。にもかかわらず、その政府の財政規模は、中国の十分の一にも及ばない。中国の方が、どう考えても、異常としか言いようがない。

次に中国の政府規模を見てみよう。図8は、政府役人の人数についての国際比較である。

このグラフは、中国政府規模の異常さを鮮明に現わしている。人口千人当たりの役人数は、各国平均で20人前後に対し中国は55人、ダントツ

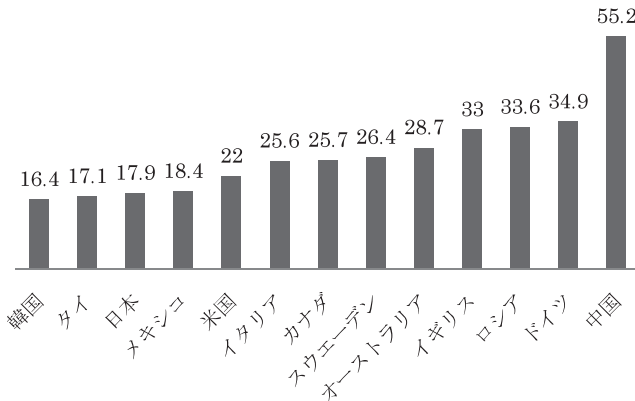


図8 人口千人当たり政府役人数

総務省統計局「世界の統計2007

注：中国の数字は2005年6月13日「法制日報」による

トップ。中国の財政規模はなぜそんなに大きいのか、このグラフはその裏付けの一つである。つまり、政府役人の数が多いから、財政規模も大きいのだということである。2005年6月13日の中国法制日報によると、国民の税金で飯を食っている政府役人の数は7000万人に上る。フランスの総人口よりも1000万人多い。しかし、なぜ、中国の役人がこんなに多いのか、次のような理由が考えられる。その一つは、中国の幹部は、共産党組織と行政組織の二つの系列があること。中央部から末端のところまで共産党の組織が張られている。これだけで、普通の国の2倍の割合になる。二つ目は、各レベルの党と行政組織の副職の数が多すぎる。一人の長の下に7～8名の副職が付くのは普通であり、10数名あっても珍しくない⁸⁾。三つ目は、幹部の終身制であること。中国では、一旦幹部に抜擢されると、よっぽどの失敗や過失がない限り、再び庶民に戻ることはない。官界に入るのは増えるけど出て行くのは少ないため、役人の在庫が増えてばかり。だから副職はこんなに多いのだ。引退しても、現役時の待遇はほとんど継続できる。これは現役権益者たちのお手盛りの制度だから、これからも変わらないであろう。四つ目は、一部の地方幹部の「官職売買行為」が多く存在していること。つまり一部の実権を握る者は人から高額な賄賂を受け取り、その見返りに、相手のある官職につかせると言うやり方。いわゆる公権力の私有化、商品化と市場化現象の氾濫。この官職の取引市場では、買手と売り手の間で、役職とそれに伴う利益の大きさに価格が決まる。これはすでに官界の闇ルールや暗黙の了解となっている。この現象を官の卸売りと揶揄されている。一つだけ実例を挙げよう。中国黒竜江省綏化市の馬徳という人が同省の高官である共産党副書記の韓桂芝に80万元（1050万円）を払い、その見返りに、綏化市共産党書記の官職を手に入れた。官になった馬は、その後多数の人に官職を売り、600万元（7800万円）の売

8) 2001年1月12日「江南時報」

官収入があったという。520 万元の純利益だ。また、馬から 50 万元で県知事の官職を買った李剛という人が同じ手口で一年足らずの時間で、210 万元の売官収入を得た。払っていた時より、400% の利益を手に入れた⁹⁾。その後、たまたま彼らは、運が悪くばれてしまって御用になった。このように、たまに摘発されるリスクもあるが、それは氷山の一角に過ぎない。このような腐敗現象がこうにして、上から下まで拡大再生産され、政府役人の規模も雪だるまのように年年拡大して行くのである。

政府役人の数と財政規模は、これほど膨張すると、本来、一般国民が得るべき、そして個人消費の拠り所である大事な収入の一部が奪われてしまう。単純に、今の政府規模を半分にするだけで、6 億人の農村住民の毎年の可処分収入は 2 倍増えるという計算になる。そこで、政府規模と財政規模の肥大化は、個人消費にとって大きなマイナスであると考えられる。

5 終わりに

これまでの現状認識と先行研究の検証及び消費不足の原因分析を通じて、次のような結論に辿りついた。

いま中国経済にとって、差し迫った問題の一つは従来投資主導の対外依存型発展方式の転換である。この問題の起因は長期的な個人消費需要の不足である。また、個人消費不足を引き起こした原因は、社会保障制度の不備や、貧富格差の拡大などの副因のほかに、その主たる原因は、フローの所得分配とストック資産の分布が政府部門へ過度に傾斜するため、住民の可処分所得の可少化による購買力の不足である。その中で、特に人口の半分以上を占める農村住民の収入が極端に少ないことは、核心的な原因であ

9) 2006 年 9 月 23 日 中国網

www.china.com.cn/review/txt/2006-09/23/

る。さらに、このような傾斜分配や住民の収入を可少にした直接的な原因は政府と財政規模が大きすぎるからである。

以上の結論を踏まえて、今後、中国は、一連の問題を克服して、持続可能な経済発展をさせるためには、次のような改革が必要不可欠だと考える。

まず、最も重要なのは、思い切って政治・行政改革を行い、大きな政府から小さな政府へシフトする必要がある。大幅な人員削減することによって、財政予算が大幅に減るし、役人の腐敗面積も減る。そして国民への負担も軽減できる。改革の最大の難関ではあるが、これを乗り越えなければ、経済と政治・行政との捩じれが、ますますひどくなり、その是正が遅れば遅れるほどコストが高くなる。次に、早く従来の投資と輸出型の成長依存症から脱却して、内需主導の健全な成長ボタンに転換しなければならない。そうするためには、今の所得分配構造を見直し、これまでの政府傾斜から住民傾斜、特に農村住民傾斜への移行が必要である。一次分配の段階で住民の労働収入を増やすのはもちろんのこと、再分配の段階においても、社会保障、失業と医療保健、教育などの民生事業に大幅に支出を増さなければならない。特に貧困層の最低生活保障額を大幅に上げるべきである。不必要な「三公消費」の半分を減らせば、これらの費用がすべてカバーできるはずだ。さらに、ストック資産の分布についても、政府所有から民間特に個人所有へ移転した方が良い。政府が持ち続ければ、持ち腐れになるだけでなく、政府役人の腐敗の温床にもなる。個人が所有すれば、その流動性が増え、全体の運用効率が上がる。また住民がその増殖利益を得て、購買力が向上し、結局、国内需要の拡大に繋がる。

この研究は、所得分配の側面に焦点を絞って個人消費不足の原因を論じてきた。しかし、消費不足の原因には様々な要素が絡んでいて、この小論で論じ切るほど単純なものではない。筆者がもう一つ関心のあるのは、中国の政治・制度が消費不足にどのような影響を与えているのか、という疑問である。これを今度の課題にしたい。

参 考 資 料

- 「新中国五十五年統計資料匯編」 1949 ～ 2004
- 「中国統計年鑑」 1998 ～ 2009 年版
- 「現代アメリカデータ総覧」 2007
- 「世界経済・社会統計」 2007
- 「国民経済計算年報」 平成 20 年版
- 総務省統計局「世界の統計」 2007
- 馬強（2004）「我国居民消費需求不足的成因与对策」『宏觀經濟管理』第 5 期
- 藏旭恒・劉大可（1999）「我国消費需求態勢分析及政策選択」『南開經濟研究』第 1 期
- 汪偉（2009）「中国人為什麼不敢消費」『讀者文摘』第 5 期
- 劉文斌（2000）「收入差距对消費需求的制約」『經濟研究』第 9 期
- 王青（2005）「收入差距对居民消費需求影響的実証分析」『社会科学輯刊』第 3 期
- 李実・趙人偉（1999）「中国居民收入分配再研究」『經濟研究』第 4 期
- 袁志剛・朱国林（2002）「消費理論中的收入分配与総消費」『中国社会科学』第 2 期
- 陶傳平（2001）「我国消費市場低速的原因及对策」『山東社会科学』第 5 期
- 余永定・李軍（2000）「中国居民消費函数：理論与驗證」『中国社会科学』第 1 期
- 藏旭恒・張繼海（2005）「收入分配对中国城鎮居民消費需求影響的実証分析」『經濟理論与經濟管理』第 6 期
- 鐘宏（2006）「采取多種措施扩大居民消費」『中国統計』第 4 期
- 李宗華（2004）「我国目前消費需求不足的原因与对策」『山東大学学报』第 5 期
- 田秋生（2001）「1990 年代後期中国居民消費需求委縮的原因」『蘭州商学院学报』第 3 期
- 朱国林（2002）「中国的消費不足与收入分配：理論与数据」『經濟研究』第 5 期
- 藏旭恒・斐春霞（2004）「预防性儲蓄流動性約束与中国居民消費計量分析」『經濟学動態』第 12 期
- 李軍（2003）「收入差距对消費需求的定量分析数量」『数量經濟与技術經濟研究』第 9 期
- 謝国忠（2009 年 9 月 13 日）「中国經濟最大問題是房價過高」鳳凰衛視
- 王学慶（2009 年 12 月 18 日）「居民消費價格統計的背後」『瞭望新聞週刊』
- 楊友才・賴敏暉（2009）「我国最優政府支出規模」『經濟科学』第 2 期
- 經濟産業省「通産白書」2007 年版

中国個人消費不足の原因分析

森美奈子（2005）「中国都市部における消費パターン」『環太平洋ビジネス情報』

Vol. 5

劉家敏（2002 年 10 月 9 日）「中国の個人消費に影響する 3 つの所得格差」『みずほりポート』

（2010 年 2 月 8 日受理）